事後評価シート

調査研究課題名	環境に配慮した地域づくり施策評価モデル構築に関する研究
七 3 1	前研究調整官 瀬本 浩史、 研究調整官 山田哲也、
担当者	前研究官 高森秀司、前研究官 江岡幸司、研究官 森山弘一

当初目標と目標達成度

<地域づくり施策の総合評価>

本研究では水環境、環境負荷、生活の質、経済、交通の5つの視点を評価軸として設定し、各施策の有効性について検討を行った。評価を行う施策としては、モデル都市の実計画に基づくものとした。

<評価結果>

趨勢型都市構造を都心居住型に改変することにより、経済指標の向上、CO₂排出量、騒音の減少効果、水環境の向上が期待でき、更には生活の質では市民の利便性の向上が見込まれる。一方交通の混雑度、快適性、NO2 暴露人口は悪化する。また副都心型に改変すると趨勢型よりも CO₂排出量、騒音の減少効果は薄まるが、NO₂曝露人口の減少、経済指標の向上には寄与することが見込まれる。一方水環境及び生活の質の項目は悪化する。以上より、当初の目標であった地域づくり施策の各評価軸の効果を定量的に計測することができた。

調査研究内容の妥当性

本研究においては、平成14年度研究の成果に対し、 より詳細なゾーン区分での予測・評価を行うことができた、 評価軸に水環境、環境負荷、生活の質、経済、交通の5つの視点を導入し、より施策を総合的に評価することが可能になったという点で、より精度の高い施策の評価モデルを構築できたと考えられる。

調査研究の仕組みの妥当性

4 名の有識者を招聘し、研究会を設立し議論を重ねた。また、研究過程において適宜、 有識者の意見をいただいた。

成果と活用(予定)

本モデルケースは仙台都市圏を中心として研究を行った。このモデルにより全国各地の施策立案者が、施策実施による影響を水環境、環境負荷、生活の質、経済、交通の5つの視点から事前に評価することが可能となるため、地域における各種施策の企画検討の段階において、その効果の検証・比較が可能となると考えている。今後は広く成果を公表していきたいと考えている。

その他

- ・報告書を省内外の関係者へ配布および研究所HPにて公開
- ・仙台市の実務担当者への報告を行い、参考資料としていただく

内部評価委員会意見

- ・第2章では文章表現が不足している個所があるので補足を行うこと
- ・参考文献はまとめて巻末に整理すること